

関東地区用地対策連絡協議会 令和7年度 事業計画

令和7年5月8日に開催した定例会議において、関東地区用地対策連絡協議会の令和7年度事業計画が承認されましたので紹介します。

〔1〕 定例会議

- 1) 審議期日 令和7年5月8日（木）
- 2) 開催場所 さいたま新都心合同庁舎2号館 5階 共用大会議室501
- 3) 議題
 - (1) 令和6年度事業報告及び収支決算報告について
 - (2) 令和6年度会計監査報告について
 - (3) 会員の名称変更について
 - (4) 令和7年度事業計画（案）及び予算（案）について
 - (5) 令和7年度会計監査員の選出について
 - (6) 令和7年度関東地区用地対策連絡協議会表彰受賞者について
 - (7) 令和6年度全国用対連制度改善要望の成果について
 - (8) 令和8年度事業実施方針及び支出見込みについて
 - (9) その他
- 4) 表彰式 全国用対受賞者 5名（5会員）
関東用対受賞者 35名（18会員）

〔2〕 幹事会

項目 回	時 期	場 所	議 題
第1回	4月14日	Microsoft Teamsによるオンライン会議	(1) 令和6年度事業報告及び収支決算報告について (2) 令和6年度会計監査報告について (3) 会員の名称変更について (4) 令和7年度事業計画（案）及び予算（案）の策定について (5) 令和7年度会計監査員の選出について (6) 令和7年度研究会について (7) 令和7年度分科会について (8) 令和7年度用地補償に係る制度の改善を要する事項等の調査について (9) 令和8年度事業実施方針及び支出見込みについて (10) その他
第2回	9月12日	長野県	(1) 全国用対連の活動状況等 (2) 令和7年度各都県用対連活動状況報告及び意見交換 (3) その他
第3回	令和8年3月上旬	さいたま市（事務局主催）	(1) 令和7年度事業報告 (2) 令和8年度表彰受賞者の決定について (3) その他

[3] 研究会

回 \ 項目	時 期	場 所	議 題
第 1 回	7 月 25 日	茨城県	事例研究発表
第 2 回	11 月下旬	東京都	各起業者提出議題検討

[4] 研修

1) 用地事務職員研修

実務経験 3 年未満の用地職員を対象に実施する。

- (1) 時期 6 月 16 日(月)～6 月 20 日(金)
- (2) 方法 オンライン研修 (Microsoft Teams)
- (3) 費用 無料
- (4) 定員 100 名程度
- (5) 科目 (予定)
 - ・ 用地事務のあらまし
 - ・ 土地評価理論
 - ・ 建物移転補償及び建物移転補償の実務演習
 - ・ 通常生ずる損失の補償
 - ・ 営業補償
 - ・ 公共用地取得の税務
 - ・ 不動産登記法 他

2) 土地評価実務研修

実務経験 3 年以上の用地職員を対象に実習を中心に実施する。

- (1) 時期 11 月 5 日(水)～11 月 7 日(金)
- (2) 場所 さいたま新都心合同庁舎 2 号館 共用中研修室 5 B
- (3) 費用 無料
- (4) 定員 50 名程度
- (5) 科目 (予定)
 - ・ 不動産鑑定評価概論
 - ・ 補償基準と土地価格、土地評価の実務
 - ・ 土地評価実務演習・ゼミナール

※研修内容が変更となる可能性があります。

[5] 表彰受賞者選考委員会

- (1) 時期 令和8年2月中旬
- (2) 場所 さいたま新都心合同庁舎2号館
- (3) 内容 令和8年度用地対策連絡会全国協議会及び関東地区用地対策連絡協議会
表彰に係る受賞者申請に伴う審査

[6] 分科会

- (1) 第一分科会 (建物・工作物・事業損失)
- (2) 第二分科会 (立木・通損)
- (3) 第三分科会 (補償基準運用)

[7] 機関紙の発行

関東用地 (第55号) 令和8年3月発行

[8] 損失補償算定標準書の発行・配布

損失補償算定標準書 (令和7年度版) 令和7年4月配布

[9] 調査

- (1) 事業損失実態調査
- (2) 用地補償業務委託 (請負) 実績調査
- (3) 用地補償に係る制度の改善を要する事項等の調査
- (4) その他用地事務全般に関する諸調査

[10] 参考図書及び他機関研修の紹介

[11] 講演会の案内

[12] 令和7年度全国用対連セミナー (全国用対連主催)

- (1) 時期 令和7年10月上旬
- (2) 方法 オンライン開催
- (3) 内容 全国各地の事例発表